



第3部

地方公会計の整備に基づく財務諸表

第3部 地方公会計の整備に基づく財務諸表

1 はじめに

(1) 公会計整備の背景

地方公会計の整備に基づく財務諸表について、すでに「新地方公会計制度実務研究会報告書」等においてその作成モデルが示されており、また、総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進」に基づき、人口3万人以上の自治体は、平成20年度決算より、財務諸表を作成・公表することが要請されています。

これを受けて、「市民から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったのか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうなったのか。」という市民の皆様に対する説明責任を果たすため、地方公会計の整備に基づく財務諸表の公表を行うものです。今回は、平成20年度決算及び平成21年度決算に引き続き、3年目となる平成22年度決算の公表となります。

公会計整備の目的

- I 資産・債務整理
- II 費用管理
- III 財務情報のわかりやすい開示
- IV 政策評価・予算編成・決算分析との関係付け
- V 地方議会における予算・決算審議での利用

「新地方公会計制度研究会報告書」より抜粋

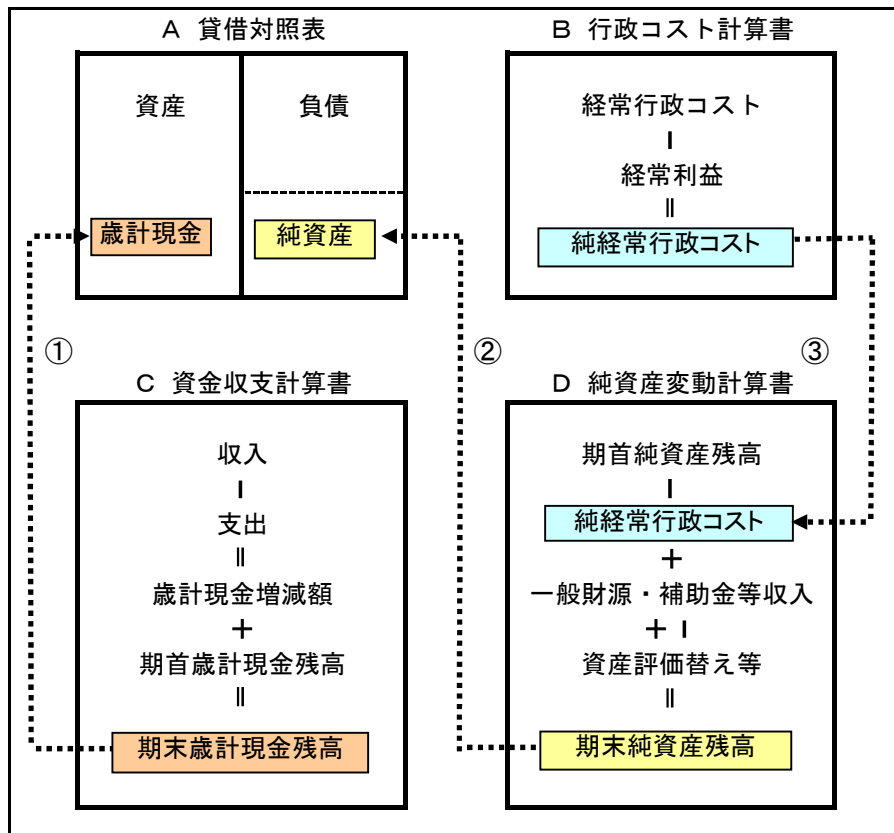
(2) 財務諸表とは

従来の予算書・決算書とは別に、市民の皆様に対する説明責任を果たすために作成する下記の4表を言います。

- | | |
|------------|------------------------|
| A 貸借対照表 | 資産や負債の状況などを表す |
| B 行政コスト計算書 | 人件費や減価償却費を含めた事業のコストを表す |
| C 資金収支計算書 | 一会計年度の資金の増減内訳を示す |
| D 純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部における増減内訳を示す |

平成22年度財務諸表につきましては、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく“総務省方式改訂モデル”によって作成を行いました。

(3) 財務諸表の相関関係について



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」は、資産と負債の差額として計算されますが、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、経常行政コストと経常利益の差額ですが、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

(4) 財務諸表作成に係る対象会計

区分			対象会計
市 全 体	普通会計		一般会計及び母子寡婦福祉資金貸付事業会計など8会計
	公 営 事 業 会 計	公営企業(法非適用)	地下駐車場事業会計など5会計
		公営企業(法適用)	交通事業会計など5会計
		収益事業	競輪事業会計
		その他	国民健康保険会計など4会計
外 郭 団 体	財団法人		(財)熊本市駐車場公社など11会計
	株式会社		植木まちづくり(株)
	その他法人		(社福)熊本市社会福祉事業団
一部事務組合・広域連合			宇城広域連合など2連合、1組合

2 普通会計における財務諸表

①対象範囲	普通会計												
②対象年度	平成 22 年度(基準日:平成 23 年 3 月 31 日) ※出納整理期間(平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日)												
③固定・流動の区分	原則として、基準日の翌日(平成 23 年 4 月 1 日)から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用												
④有形固定資産 の評価基準	取得原価主義:取得に要した実際の経費 ※取得原価は、昭和 44 年以降の地方財政状況調査(決算統計)における普通建設事業費のデータを使用												
⑤減価償却	土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法)により算定 <table><tr><th colspan="4">主な耐用年数</th></tr><tr><td>庁舎等</td><td>50 年</td><td>公園</td><td>40 年</td></tr><tr><td>保育所</td><td>30 年</td><td>学校</td><td>50 年</td></tr></table>	主な耐用年数				庁舎等	50 年	公園	40 年	保育所	30 年	学校	50 年
主な耐用年数													
庁舎等	50 年	公園	40 年										
保育所	30 年	学校	50 年										
⑥退職手当引当金	普通会計の全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上												

(1) 貸借対照表

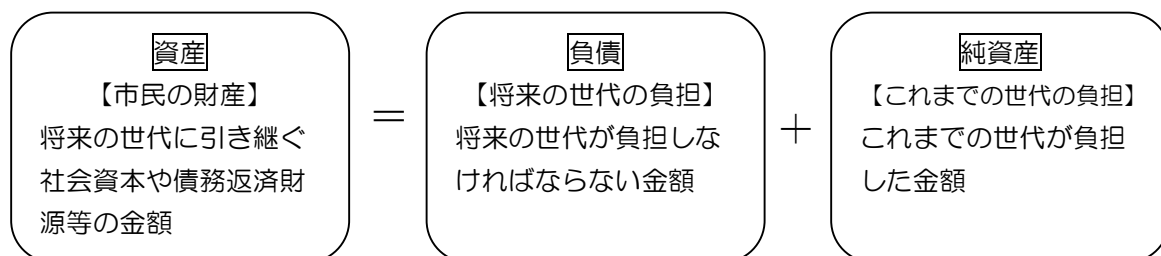
貸借対照表(バランスシート)は、年度末における

資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本・債務返済の財源等

負債 = 将来の世代の負担となる債務

純資産 = これまでの世代の負担

を対比させて比較したものです。

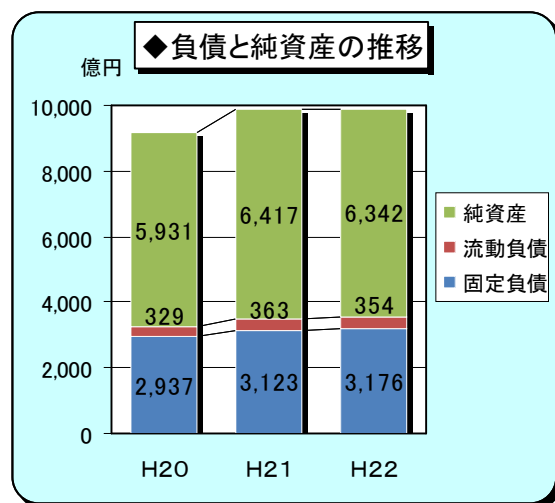
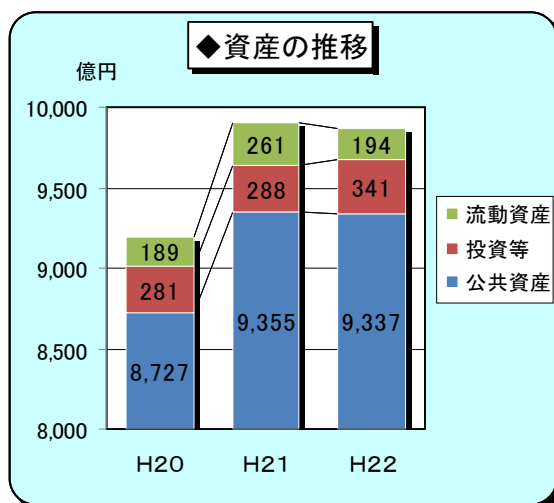


(注記) 財務諸表は千円単位の計数により作成しているため、百万円、億円単位の計数については、内訳と合計が一致しないものがあります。

貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在

資産 9,872億円	負債 3,530億円
将来の世代に引き継ぐ社会資本 1 公共資産 9,337億円 (1) 有形固定資産 9,336億円 (2) 売却可能資産 1億円	将来の世代の負担となる債務 1 地方債 2,731億円 2 長期未払金 33億円 3 退職手当引当金 412億円 4 流動負債 354億円
	純資産 6,342億円
債務返済等の財源 2 投資等 341億円 3 流動資産 194億円	これまでの世代の負担 1 国県補助金等 1,655億円 2 一般財源等 4,687億円



上記の貸借対照表のとおり、資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ4：6になっています。

また、平成 22 年度末の資産の総額は、9,872 億円であり、うち約 95%が公共資産になっています。また、平成 21 年度の資産総額 9,904 億円と比較しまして、32 億円減少しています。

(平成23年3月31日現在)

	借	方	貸	方
〔資産の部〕				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	540,323,855			
②教育	247,375,461			
③福祉	17,213,710			
④環境衛生	48,295,159			
⑤産業振興	41,392,115			
⑥消防	6,932,866			
⑦総務	32,064,101			
有形固定資産計		933,597,267		
(2) 売却可能資産		136,859		
公共資産合計		933,734,126		
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	16,504,959			
②投資損失引当金	△ 514,580			
投資及び出資金計		15,990,379		
(2) 貸付金		4,287,501		
(3) 基金等				
①退職手当目的基金		0		
②その他特定目的基金	5,078,977			
③土地開発基金	2,101,687			
④その他定額運用基金	410,758			
⑤退職手当組合積立金	0			
基金等計		7,591,422		
(4) 長期延滞債権		8,212,129		
(5) 回収不能見込額		△ 2,029,317		
投資等合計		34,052,114		
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	11,248,124			
②減債基金	1,151,673			
③歳計現金	5,035,561			
現金預金計		17,435,358		
(2) 未収金				
①地方税	2,207,806			
②その他	442,615			
③回収不能見込額	△ 706,473			
未収金計		1,943,948		
流動資産合計		19,379,306		
資 産 合 計		987,165,546		
〔負債の部〕				
1 固定負債				
(1) 地方債			273,050,443	
(2) 長期未払金				
①物件の購入等		3,321,744		
②債務保証又は損失補償		0		
③その他		0		
長期未払金計		3,321,744		
(3) 退職手当引当金		41,189,220		
(4) 損失補償等引当金		0		
固定負債合計			317,561,407	
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債		28,574,859		
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0		
(3) 未払金		216,094		
(4) 翌年度支払予定退職手当		4,359,850		
(5) 賞与引当金		2,293,061		
流動負債合計			35,443,864	
負 債 合 計			353,005,271	
〔純資産の部〕				
1 公共資産等整備国県補助金等			165,506,582	
2 公共資産等整備一般財源等			609,313,700	
3 その他一般財源等			△ 140,655,790	
4 資産評価差額			△ 4,217	
純 資 産 合 計			634,160,275	
負 債 ・ 純 資 産 合 計			987,165,546	

①生活インフラ・国土保全	40,458,801	千円
②教育	2,821,082	千円
③福祉	14,832,157	千円
④環境衛生	2,871,755	千円
⑤産業振興	18,885,510	千円
⑥消防	47,632	千円
⑦総務	5,014,808	千円
計	84,931,745	千円
①国県補助金等	20,549,261	千円
②地方債	20,902,902	千円
③一般財源等	43,479,582	千円
計	84,931,745	千円
①物件の購入等	7,252,778	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	23,732,564	千円

※4 普通会計の将来負担に関する情報

		【内訳】	
項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払金 ・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	441,113,393 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	301,580,803 千円	301,580,803 千円	
債務負担行為支出予定額	4,330,284 千円	3,537,838 千円	792,446 千円
公営事業地方債負担見込額	84,607,095 千円		84,607,095 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,013,296 千円		1,013,296 千円
退職手当負担見込額	49,581,915 千円	49,581,915 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	268,890,340 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	19,580,642 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	30,587,394 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	218,722,304 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	172,223,053 千円		

71

(2) 行政コスト計算書

貸借対照表はこれまでの行政活動によって形成された土地・建物などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したのですが、それに対し、行政コスト計算書は当該年度に行った行政活動のうち、福祉サービスの提供やごみ収集など、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費と財源を表したものです。

行政コスト計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

経常行政コスト 2,258億円	経常収益 127億円
人にかかるとコスト 人件費・退職手当引当金繰入など 499億円	事業に対する受益者負担金 使用料・手数料・負担金など 127億円
物にかかるとコスト 物件費・維持補修費・減価償却費 521億円	純経常行政コスト 2,130億円
移転支出的なコスト 社会保障給付・補助金など 1,176億円	不足する財源は、一般財源や国県補助金などに対応しています。
その他のコスト 公債費(支払利子)など 62億円	

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用であり、職員の給料など人にかかるコストとして499億円、委託事業や物品の購入、維持管理費など物にかかるコストとして521億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金など移転支出的なコストとして1,176億円になっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は約5.6%であり、不足する財源は、税収や国県補助金で対応しています。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	41,307,373	18.3%	4,478,050	7,884,017	5,820,670	6,299,675	2,172,982	4,793,042	9,061,730	797,207			0
(2)退職手当引当金繰入等	6,292,485	2.8%	721,602	1,142,225	850,602	1,007,332	342,479	810,782	1,385,939	31,525			0
(3)賞与引当金繰入額	2,293,061	1.0%	273,290	377,543	286,831	383,958	157,517	276,976	535,338	21,608			0
小 計	49,892,919	22.1%	5,472,942	9,403,785	6,958,103	7,670,965	2,672,978	5,880,800	10,983,007	850,340			0
(1)物件費	24,906,842	11.0%	1,950,674	7,330,440	1,653,258	5,790,729	1,261,371	788,237	6,065,255	66,389			489
(2)維持補修費	1,998,057	0.9%	1,006,242	354,736	26,237	438,892	90,884	14,274	66,792	0			
(3)減価償却費	25,170,154	11.1%	11,864,892	5,471,975	774,456	2,861,408	2,845,619	301,120	1,050,684				
小 計	52,075,053	23.1%	14,821,808	13,157,151	2,453,951	9,091,029	4,197,874	1,103,631	7,182,731	66,389			489
(1)社会保障給付	71,382,951	31.6%		1,398,479	69,670,717	313,755							
(2)補助金等	8,911,453	3.9%	626,614	488,471	3,272,240	1,196,380	1,332,857	764,375	1,120,913	109,603			0
(3)他会計等への支出額	31,034,280	13.7%	7,720,042	63	21,132,301	2,022,870	159,004	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	6,281,001	2.8%	1,586,316	60,133	1,508,285	172,205	2,844,779	0	109,283				0
小 計	117,609,685	52.1%	9,932,972	1,947,146	95,583,543	3,705,210	4,336,640	764,375	1,230,196	109,603			0
(1)支払利息	5,028,446	2.2%									5,028,446		
(2)回収不能見込計上額	1,158,169	0.5%										1,158,169	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	6,186,615	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,028,446	1,158,169	0
経 常 行 政 コ ス ト	225,764,272		30,227,722	24,508,082	104,995,597	20,467,204	11,207,492	7,748,806	19,395,934	1,026,332	5,028,446	1,158,169	489
(構 成 比 率)			13.4%	10.9%	46.5%	9.1%	5.0%	3.4%	8.6%	0.5%	2.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料	2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	経 常 収 益 合 計	一 般 財 源 振 替 額
a	8,976,516	3,757,119	12,733,635	0
b				2,835,816
c				141,414
d				2,977,230
d/a	5.6%			0.0%

(差引)純経常行政コスト	a-d	213,030,637	1,026,332	5,028,446	1,158,169	489	△ 2,977,230
--------------	-----	-------------	-----------	-----------	-----------	-----	-------------

(3) 資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の３つに区分して、その区分に対応する財源を収入として表し、歳入・歳出の実態を表した財務諸表となります。

資金収支計算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 (単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	49,199,153
物件費	24,906,842
社会保障給付	71,382,951
補助金等	8,911,453
支払利息	5,028,446
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	25,643,079
その他支出	1,998,057
支出合計	187,069,981
地方税	92,749,420
地方交付税	40,522,904
国県補助金等	53,168,473
使用料・手数料	6,741,998
分担金・負担金・寄附金	3,511,635
諸収入	2,321,072
地方債発行額	15,133,286
基金取崩額	1,203,332
その他収入	11,404,725
収入合計	226,756,845
経常的収支額	39,686,864

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	28,020,249
公共資産整備補助金等支出	6,281,001
他会計等への建設費充当財源繰出支出	92,473
支出合計	34,393,723
国県補助金等	8,964,555
地方債発行額	17,625,814
基金取崩額	130,732
その他収入	416,516
収入合計	27,137,617
公共資産整備収支額	△ 7,256,106

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,944,314
基金積立額	4,237,124
定額運用基金への繰出支出	1,750
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,554,928
地方債償還額	27,505,838
長期未払金支払支出	1,567,917
支 出 合 計	43,811,871
国県補助金等	76,000
貸付金回収額	4,074,367
基金取崩額	400,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	410,749
その他収入	2,499,152
収 入 合 計	7,460,268
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 36,351,603

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,920,845
期首歳計現金残高	8,956,406
期末歳計現金残高	5,035,561

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は30,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,003千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	261,354,730 千円
地方債発行額	△ 32,759,100
財政調整基金等取崩額	△ 1,600,000
支出総額	△ 265,275,575
地方債元利償還額	32,528,281
財政調整基金等積立額	1,396,628
基礎的財政収支	△ 4,355,036 千円

経常的収支の部における収支余剰 397 億円に対しまして、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が 436 億円、全体としまして 39 億円の支出超過となっています。

(4) 純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによります、期首から期末への純資産の増減の動きを示した財務諸表となります。純資産を構成する一般財源に加えまして、国県補助金等につきましても要因別の変動について把握ができます。

純資産変動計算書
自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	641,774,379	164,741,995	604,955,527	△ 127,973,444	50,301
純経常行政コスト	△ 213,030,637			△ 213,030,637	
一般財源					
地方税	93,093,390			93,093,390	
地方交付税	40,522,904			40,522,904	
その他行政コスト充当財源	14,322,569			14,322,569	
補助金等受入	62,209,028	5,880,619		56,328,409	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	32,403			32,403	
投資損失	△ 514,580			△ 514,580	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,661,265	△ 6,661,265	
公共資産処分による財源増		0	△ 327,393	378,346	△ 50,953
貸付金・出資金等への財源投入			13,211,699	△ 13,211,699	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,995,233	7,995,233	
減価償却による財源増		△ 5,116,032	△ 20,054,122	25,170,154	
地方債償還等に伴う財源振替			17,107,573	△ 17,107,573	
資産評価替えによる変動額	△ 3,565				△ 3,565
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 4,245,616		△ 4,245,616		
期末純資産残高	634,160,275	165,506,582	609,313,700	△ 140,655,790	△ 4,217

上記の純資産変動計算書のとおり、純経常行政コストは 2,130 億円、地方税などの経常的な一般財源が 1,479 億円、経常的なコストに対する国県補助金が 622 億円になっています。

3 連結財務諸表

連結財務諸表は、「新公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）」に基づく“総務省方式改訂モデル”により、普通会計に特別会計や公営企業会計、市が一定割合以上の出資をしている外郭団体等を含めた方式で作成しています。

連結貸借対照表作成の前提条件

① 対象範囲	普通会計、特別会計(10会計)、公営企業会計(5会計) 一部事務組合・広域連合(1 組合・2 連合)、外郭団体(13 団体)
② 対象年度	平成 22 年度(基準日:平成 23 年 3 月 31 日)
③ 会計基準	I. 決算統計データから作成した貸借対照表を活用 II. 地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した貸借対照表を活用 III. 公益法人会計基準、企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の貸借対照表等を活用
④ 減価償却方法	I. 地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとの定額法による II. 地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定率法による(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法による) III. 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法による
⑤ 退職手当引当金	普通会計、公営企業会計、特別会計等、一部事務組合等 ・会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上 外郭団体 ・それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上
⑥ 出納整理期間中の調整	普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しない。連結に際して、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したのものとして調整を行っている。

※Ⅰ 普通会計・公営企業会計以外の特別会計・一部事務組合等

※Ⅱ 公営企業会計

※Ⅲ 外郭団体

(1) 連結貸借対照表

熊本市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、熊本市全体の資産や負債のストック情報に関する財政活動を分析する場合には、連結貸借対照表を用いることになります。

連結貸借対照表
平成 23 年 3 月 31 日現在

資産 1兆4,484億円	負債 5,838億円
将来の世代に引き継ぐ社会資本 1 公共資産 1兆3,701億円 (1) 有形固定資産 1兆3,695億円 (2) 売却可能資産 6億円	将来の世代の負担となる債務 1 地方債 4,615億円 2 長期未払金 39億円 3 退職手当引当金 468億円 4 流動負債 715億円 5 その他 1億円
	純資産 8,646億円
債務返済等の財源 2 投資等 246億円 3 流動資産 536億円 4 繰延勘定 1億円	これまでの世代の負担

これまで熊本市では 1 兆 4,484 億円の資産を形成しています。

そのうち 8,646 億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り 5,838 億円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

連結貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	562,164,136	①普通会計地方債	273,050,443
②教育	247,378,907	②公営事業地方債	187,603,875
③福祉	17,244,384	地方公共団体計	460,654,318
④環境衛生	457,794,636	(2) 関係団体	
⑤産業振興	42,255,141	①一部事務組合・広域連合地方債	837,522
⑥消防	7,626,938	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	32,112,783	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	2,870,474	関係団体計	837,522
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,886,010
有形固定資産計	1,369,447,399	(4) 引当金	46,856,903
(2) 無形固定資産	39,959	(うち退職手当等引当金)	46,856,903
(3) 売却可能資産	593,024	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	1,370,080,382	(5) その他	103,926
2 投資等		固定負債合計	512,338,679
(1) 投資及び出資金	2,218,160	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,708,358	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	11,289,237	①地方公共団体	43,131,657
(4) 長期延滞債権	14,319,721	②関係団体	367,814
(5) その他	3,467	翌年度償還予定額計	43,499,471
(6) 回収不能見込額	△ 5,929,153	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	13,083,568
投資等合計	24,609,790	(3) 未払金	7,113,895
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,363,125
(1) 資金	40,343,203	(5) 賞与引当金	3,135,235
(2) 未収金	13,118,226	(6) その他	276,326
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	71,471,620
(4) その他	2,576,423	負 債 合 計	583,810,299
(5) 回収不能見込額	△ 2,480,210		
流動資産合計	53,557,642		
4 繰延勘定	113,968	純 資 産 合 計	864,551,483
資 産 合 計	1,448,361,782	負債及び純資産合計	1,448,361,782

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

経常行政コスト 4,431億円	経常収益 1,548億円
人にかかるとコスト 人件費・退職手当引当金繰入など 675億円	事業に対する受益者負担金 使用料・手数料・負担金など 886億円 保険料・事業収入など 662億円
物にかかるとコスト 物件費・維持補修費・減価償却費 792億円	純経常行政コスト 2,883億円
移転支出的なコスト 社会保障給付・補助金など 2,816億円	不足する財源は、一般財源や国県補助金などで対応しています。
その他のコスト 公債費(支払利子)など 148億円	

平成 22 年度連結行政コスト計算書では、経常行政コスト総額 4,431 億円に対して、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は 1,548 億円となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	56,425,205	12.7%	7,139,497	8,269,859	7,670,834	15,798,139	2,325,981	5,229,702	9,193,799	797,394	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	8,067,378	1.8%	1,211,817	1,173,602	872,421	2,157,987	345,957	882,061	1,392,009	31,525	0	0	0
1	3,053,997	0.7%	393,936	398,203	314,874	934,516	161,979	287,821	543,052	21,616	0	0	0
小 計	67,546,580	15.2%	8,745,250	9,839,664	8,858,129	18,890,642	2,833,917	6,399,584	11,128,860	850,535	0	0	0
(1)物件費	39,110,627	8.8%	2,630,158	8,312,401	4,809,087	16,062,306	1,313,984	842,804	5,072,801	66,597	0	0	489
(2)維持補修費	3,490,712	0.8%	1,140,540	387,819	36,089	1,667,783	174,662	15,134	68,685	0	0	0	0
(3)減価償却費	36,594,820	8.3%	12,273,866	5,475,155	786,996	13,671,911	2,975,155	357,026	1,054,711	0	0	0	0
2	79,196,159	17.9%	16,044,564	14,175,375	5,632,172	31,402,000	4,463,801	1,214,964	6,196,197	66,597	0	0	489
(1)社会保険給付	244,375,033	55.2%		1,398,311	242,662,967	313,755	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	30,749,870	6.9%	562,914	550,820	25,615,564	1,384,713	1,244,162	218,331	1,063,759	109,607	0	0	0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,432,087	1.5%	1,587,361	60,133	1,508,285	322,246	2,844,779	0	109,283	0	0	0	0
3	281,556,990	63.5%	2,150,275	2,009,264	269,786,816	2,020,714	4,088,941	218,331	1,173,042	109,607	0	0	0
小 計	10,014,216	2.3%							10,014,216		0	0	0
(1)支払利息	2,754,177	0.6%							2,754,177		0	0	0
(2)回収不能見込計上額	2,009,169	0.5%	26,872	670	954,171	969,430	57,573	0	453	0	0	0	0
(3)その他行政コスト	14,777,562	3.3%	26,872	670	954,171	969,430	57,573	0	453	0	0	0	0
4	443,077,291		26,966,961	26,024,973	285,231,288	53,282,786	11,444,232	7,832,879	18,498,552	1,026,739	10,014,216	2,754,177	489
経 常 行 政 コ ス ト			6.1%	5.9%	64.4%	12.0%	2.6%	1.8%	4.2%	0.2%	2.3%	0.6%	0.0%
(構 成 比 率)													

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料	2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3 保 険 料	4 事 業 収 益	5 その他特定行政サービス収入	6 他 会 計 補 助 金 等	経 常 収 益 合 計	b / a	一般財源振替額
1 使用料・手数料	8,971,067								2,835,826
2 分担金・負担金・寄附金	79,582,604								347,528
3 保険料	30,023,084								
4 事業収益	34,918,116								
5 その他特定行政サービス収入	1,299,443								0
6 他会計補助金等	0								0
経常収益合計	154,794,314								3,183,354
b / a	34.9%								0.0%

(差 引) 純経常行政コスト	a - b	288,282,977	175,914,069	19,220,369	11,014,863	7,828,622	17,834,703	1,026,739	10,014,216	2,754,177	489	△ 3,183,354
------------------	-------	-------------	-------------	------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	-----------	-----	-------------

(3) 連結資金収支計算書

連結することで、普通会計で他会計などへ支出されたものが、その会計でどのように使われたのかが分かります。

連結資金収支計算書の会計別内訳

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位: 億円)

区分\会計名称等		普通会計	公営企業会計 特別会計	一部事務組合 広域連合	第三セクター等	相殺消去	合計
経常的 収支の部	(1) 人件費	492	149	6	15	0	662
	(2) 物件費	249	132	7	39	△ 45	383
	(3) 社会保障給付	714	928	835		△ 31	2,445
	(4) 補助金等	89	305	16	2	△ 104	308
	(5) 支払利息	50	50	0	0	0	100
	(6) 他会計への事務費等充当財源繰出支出	256				△ 256	
	(7) その他支出	20	34	1	1	0	56
	支 出 合 計	1,871	1,597	864	58	△ 436	3,954
	収 入 合 計	2,256	1,776	865	62	△ 502	4,456
	経 常 的 収 支 額	385	179	1	4	△ 67	502
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	(1) 公共資産整備支出	280	214			△ 26	468
	(2) 公共資産整備補助金等支出	63	2				64
	(3) 他会計への建設費充当財源繰出支出	1				△ 1	
	(4) 地方独立行政法人公共資産整備支出						
	(5) 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			2			2
	(6) 地方三公社公共資産整備支出						
	(7) 第三セクター等公共資産整備支出				0		0
	支 出 合 計	344	216	2	0	△ 27	535
	収 入 合 計	271	167	1		△ 6	434
	公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 73	△ 48	0	0	21	△ 101
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	(1) 投資及び出資金						
	(2) 貸付金	39					39
	(3) 基金積立金	28	0	6	2		37
	(4) 定額運用基金への繰出支出	0					0
	(5) 他会計への公債費充当財源繰出支出	66				△ 66	
	(6) 地方債償還額	275	152	3			431
	(7) その他	16	10		1	△ 4	22
	支 出 合 計	424	162	10	3	△ 70	529
	収 入 合 計	71	54	0	0	△ 19	106
	投 資 ・ 財 務 的 支 出	△ 354	△ 108	△ 10	△ 3	51	△ 423
翌年度繰上充用金増減額			△ 9				△ 9
当年度資金増減額		△ 41	13	△ 9	1	6	△ 31
期首資金残高		216	168	30	13	4	431
経費負担割合変更に伴う差額				5		△ 1	4
期末資金残高		174	181	26	14	9	403

※ 億円未満を四捨五入したことにより金額が切り捨てられている欄は「0」、金額が存在しない欄は空白にしています。

(4) 連結純資産変動計算書

連結することで、各会計においてどのように資産形成がなされたかを把握することができます。普通会計においては一般財源と補助金により資産が形成され、特別会計等は補助金により形成されていることが分かります。

連結純資産変動支計算書の会計別内訳

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位:億円)

区分\会計名称等	普通会計	公営企業会計 特別会計	一部事務組合 広域連合	第三セクター等	相殺消去	合計
期首純資産	6,418	4,191	55	35	△ 2,087	8,611
純経常行政コスト	△ 2,130	△ 400	△ 373	2	18	△ 2,883
一般財源						
地方税	931					931
地方交付税	405					405
その他行政コスト充当財源	143		2		△ 6	139
補助金受入	622	498	362		△ 9	1,473
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	0	0			△ 4	△ 4
投資損失	△ 5				5	
収益事業純損失		△ 4			3	△ 1
損失補償等引当金繰入						
出資の受入・新規設立		1			△ 1	
資産評価替えによる変動額	0	2				2
無償受贈資産受入		5				5
その他	△ 42	△ 32			25	△ 50
経費負担割合変更に伴う差額		0	17		△ 1	16
期末純資産残高	6,342	4,261	64	37	△ 2,057	8,646

※ 億円未満を四捨五入したことにより金額が切り捨てられている欄は「0」、金額が存在しない欄は空白にしています。

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が分かります。

(5) 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	職員数 (人)	主たる事業の内容	
					うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	—	—	4,996	—	—
	交通事業会計	—	—	296	—	路面電車事業・バス事業
法適用	水道事業会計	—	—	284	—	上水道事業
	病院事業会計	—	—	714	—	市民病院
	下水道事業会計	—	—	193	—	下水道事業
	工業用水道事業会計	—	—	—	—	工業用水道事業
	熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計(再開発)	—	—	5	—	東A地区市街地再開発事業
法非適用	食肉センター会計	—	—	10	—	食肉センター管理運営経費
	地下駐車場事業会計	—	—	—	—	辛島公園地下駐車場管理運営経費
	食品工業団地用地会計	—	—	—	—	フードパル熊本管理事業
	農業集落排水事業会計	—	—	1	—	農業集落排水事業
	競輪事業会計	—	—	12	—	熊本競輪場管理運営事業
収益	国民健康保険会計	—	—	87	—	国民健康保険事業
その他	老人保健医療会計	—	—	—	—	老人保健医療事業
	介護保険事業会計	—	—	77	—	介護保険事業
	後期高齢者医療会計	—	—	—	—	後期高齢者医療事業
公営事業会計						

区分	会計・法人名	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	職員数 (人)	主たる事業の内容		
					うち市派遣職員		
外郭	財団法人	(財)熊本市駐車場公社	50,000	100.0%	11	0	辛島公園地下駐車場・自転車駐車場管理運営事業、 熊本市自転車駐車場管理運営事業
		(財)熊本市美術文化振興財団	100,000	100.0%	9	0	美術館管理運営事業、展覧会開催等事業
		(財)熊本市国際交流振興事業団	180,000	100.0%	12	0	国際交流会館管理運営事業、国際交流協力事業
		(財)熊本地下水基金	50,000	100.0%	23	23	涵養林整備助成事業、地下水涵養対策事業、普及啓発事業
		(財)熊本市勤労者福祉センター	32,000	100.0%	6	0	生活安定事業、余暇活動事業、健康維持増進事業
		(財)熊本市下水道技術センター	50,000	100.0%	8	0	排水設備整備促進事業、下水道施設管理事業、下水道普及促進事業
		(財)熊本市住宅協会	1,000	100.0%	2	2	市営住宅管理業務、賃貸管理業務
		(財)熊本市学校給食会	100,000	100.0%	3	0	学校給食用物資共同購入事業、普及奨励事業
		(財)熊本市水道サービス公社	30,000	100.0%	17	0	検針業務、量水器取替・開閉栓等業務、停水解除業務
		(財)熊本国際観光コンベンション協会	1,016,200	49.2%	11	6	コンベンション誘致・支援事業、観光客誘致受入事業等
		(財)熊本市社会教育振興事業団	42,000	47.6%	39	0	社会体育施設の管理運営事業、スポーツ事業及び青年活動育成事業
		(社福)熊本市社会福祉事業団	3,000	100.0%	94	0	訪問介護事業、社会福祉施設等管理運営事業
外郭(旧植木町)	株式会社	植木まちづくり株式会社	15,750	31.75%	—	—	植木まちづくり事業
加入事務	宇城広域連合		—	19.90%	208	1	ふるさと市町村圏計画の策定、各種事業等
	山鹿植木広域行政事務組合		—	37.71%	113	0	ごみ処理施設、消防事務、し尿処理施設等
	熊本県後期高齢者医療広域連合		—	35.88%	32	7	後期高齢者医療事業

注：加入事務については経費負担割合を掲載しています。

4 熊本市の財務分析

これまでの財政状況を把握し、今後の財政運営に役立てるため、今回作成した財務諸表を活用した財務分析を行いました。分析にあたっては、経年比較により熊本市の財務活動の傾向を把握するとともに、普通会計の財務諸表の計数を一人当たりの数値にすることなどにより、他の政令指定都市との比較も行いました。

(1) 資産形成度の分析

資産形成度とは、「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。資産形成度の分析では、資産総額、市民一人当たり資産額、有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率及び資産老朽化比率といった指標を用いることになります。

①資産総額

貸借対照表では、地方公共団体が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても、その価額を一覧的に把握することができます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の資産総額やその種別の全体像が把握できます。

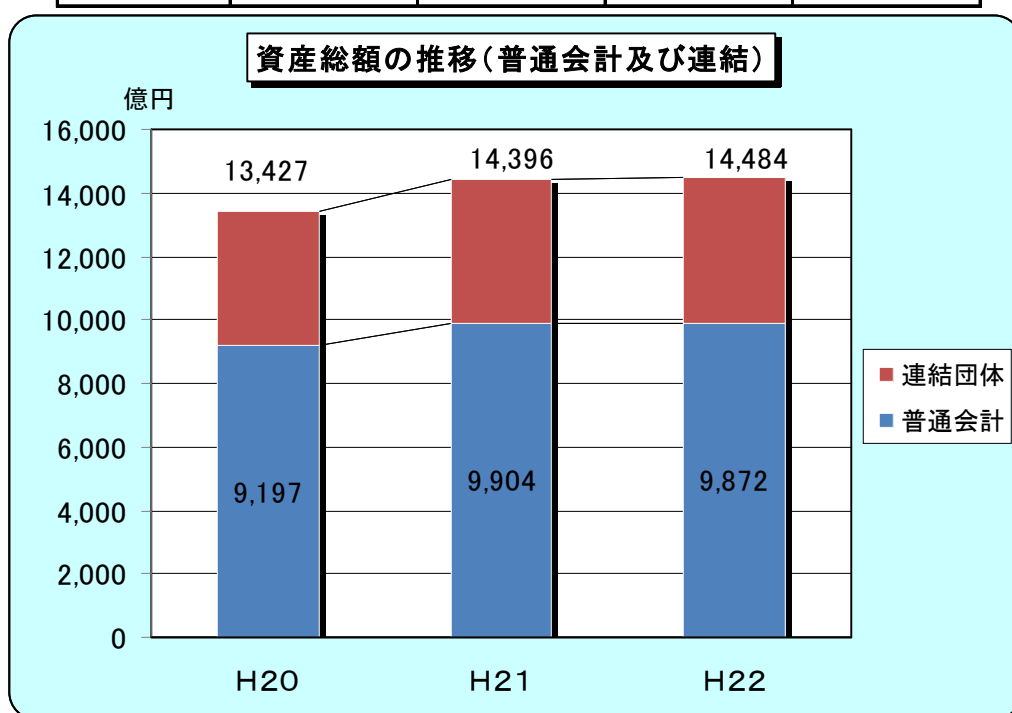
分析にあたっては、経年比較により、資産の増減の要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。

○経年比較

資産総額の推移（普通会計及び連結）

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	比較
普通会計	9,197	9,904	9,872	△ 32
連結	13,427	14,396	14,484	88



普通会計資産内訳の経年比較

(単位: 億円)

	20年度		21年度		22年度		22/21 比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
公共資産	8,727	94.9%	9,355	94.5%	9,337	94.6%	△ 18	0.1%
有形固定資産	8,724	94.9%	9,352	94.5%	9,336	94.6%	△ 16	0.1%
売却可能資産	3	0.0%	3	0.0%	1	0.0%	△ 2	0.0%
投資等	281	3.1%	288	2.8%	341	3.4%	53	0.6%
投資及び出資金	125	1.4%	153	1.5%	160	1.6%	7	0.1%
貸付金	48	0.5%	43	0.4%	43	0.4%	0	0.0%
基金等	52	0.6%	49	0.5%	76	0.8%	27	0.3%
長期延滞債権	76	0.8%	59	0.6%	82	0.8%	23	0.2%
回収不能見込額	△ 20	△ 0.2%	△ 16	△ 0.2%	△ 20	△ 0.2%	△ 4	0.0%
流動資産	189	2.0%	261	2.7%	194	2.0%	△ 67	△ 0.7%
現金預金	170	1.8%	215	2.2%	174	1.8%	△ 41	△ 0.4%
未収金	19	0.2%	46	0.5%	20	0.2%	△ 26	△ 0.3%
資産合計	9,197	100.0%	9,904	100.0%	9,872	100.0%	△ 32	0.0%

<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の資産総額は、平成 21 年度と比較して 32 億円減少しています。

減少要因として、旧城南町・旧植木町から引き継いだ農業集落排水事業が保有していた固定資産について、前年度は普通会計に計上していたものの、当年度より連結団体として別会計に計上したことにより、当該事業に係る公共資産が約 42 億円減少しています。

これを除いた増減としては、区役所整備、(仮称) こどもセンター整備の事業費支出により公共資産が増加している一方、投資等・流動資産の合計は行政コスト支出の増加により減少しています。

②市民一人当たり資産額

資産額は、次式により市民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、類似団体との比較が可能となります。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳に基づく人口}$$

○経年比較

市民一人当たり資産額の経年比較

(単位: 千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度
市民一人当たり資産額	1,368	1,369	1,362	△ 7
資産総額	919,708,049	990,400,539	987,165,546	△ 3,234,993
人口(※)	672,422人	723,707人	724,773人	1,066人

※ 住民基本台帳に基づく人口

○他都市比較

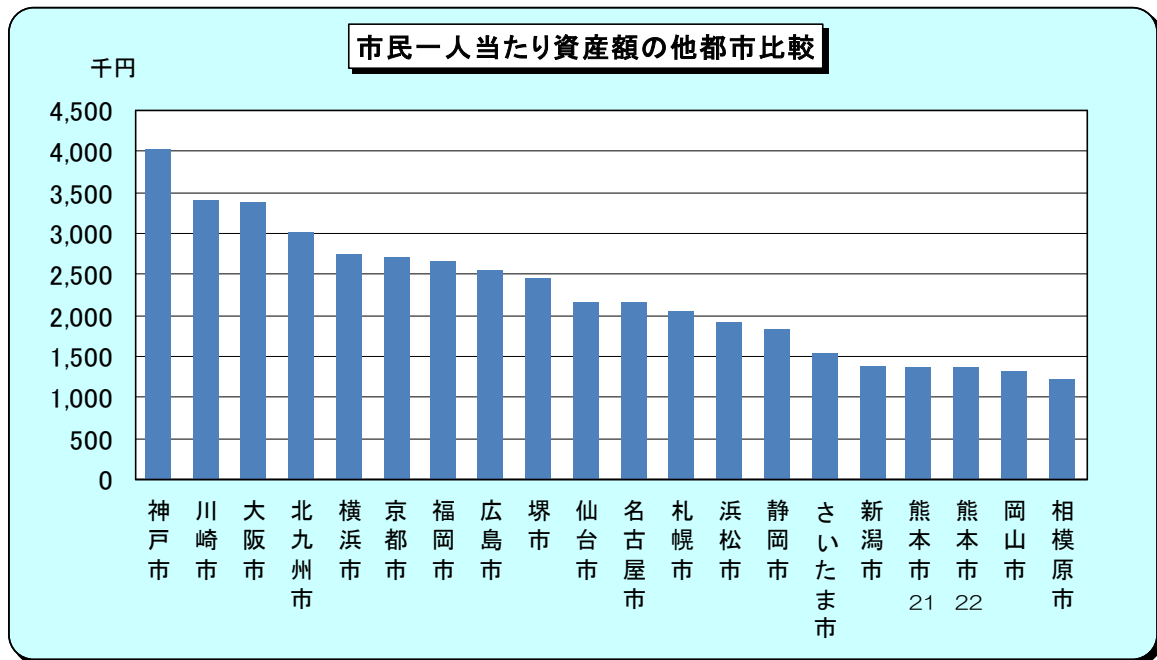
市民一人当たり資産額の他都市比較

(単位:千円)

	熊本市 21年度	熊本市 22年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
市民一人当たり 資産額	1,369	1,362	2,052	2,178	1,536	2,748	3,410	1,227	1,387	1,842
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
市民一人当たり 資産額	1,918	2,164	2,705	3,377	2,457	4,035	1,311	2,550	3,015	2,669

※1 熊本市以外の都市については、21年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の市民一人当たり資産額は、平成 21 年度から 7 千円減少して 1,362 千円となっています。また、全国の政令指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たり資産額は、19 都市中 17 番目と低い水準になっています。

③有形固定資産の行政目的別割合

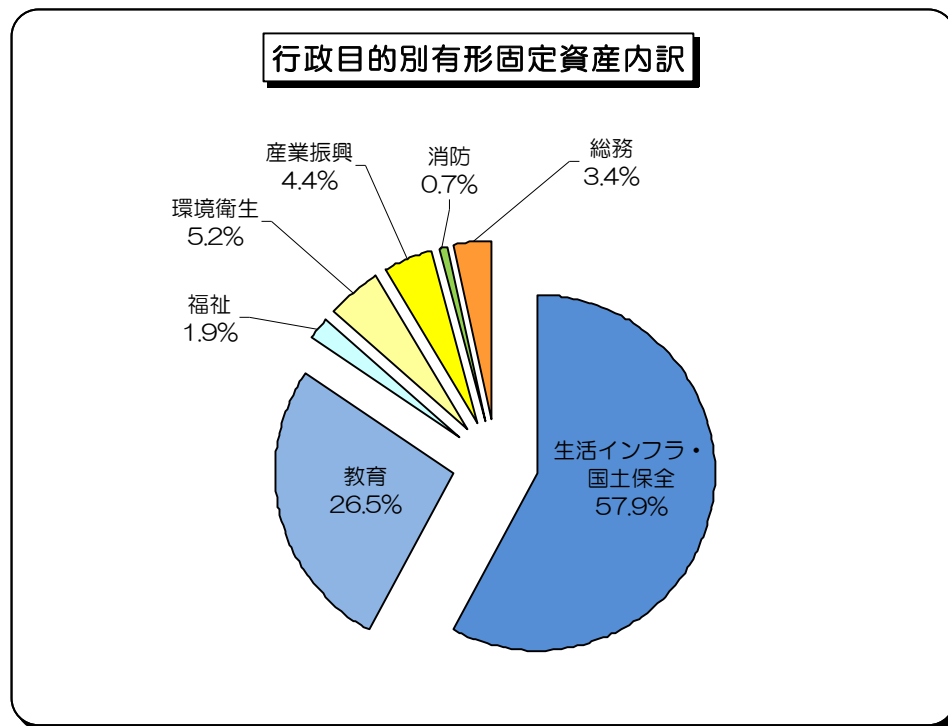
有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

○経年比較

行政目的別有形固定資産内訳の経年比較

(単位:億円)

	20年度		21年度		22年度		22/21 比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,084	58.3%	5,399	57.7%	5,403	57.9%	4	0.2%
教育	2,290	26.3%	2,475	26.5%	2,474	26.5%	△ 1	0.0%
福祉	176	2.0%	164	1.8%	172	1.9%	8	0.1%
環境衛生	466	5.3%	484	5.2%	483	5.2%	△ 1	0.0%
産業振興	334	3.8%	454	4.8%	414	4.4%	△ 40	△ 0.4%
消防	83	1.0%	69	0.7%	69	0.7%	0	0.0%
総務	291	3.3%	307	3.3%	321	3.4%	14	0.1%
有形固定資産合計	8,724	100.0%	9,352	100.0%	9,336	100.0%	△ 16	0.0%



<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の行政目的別有形固定資産の割合は、生活インフラ・国土保全に関するものが 57.9%と最も大きく、次いで教育に関するものが 26.5%となっています。行政目的別有形固定資産の構成比を平成 21 年度と比較すると、若干の変動はあるものの、概ね同様の水準で推移しています。

○類似都市比較

政令指定都市の中でも、人口規模が同等の岡山市、相模原市及び静岡市と比較してみます。

行政目的別有形固定資産内訳の類似都市比較

(単位:億円)

	熊本市		岡山市		相模原市		静岡市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,403	57.9%	4,728	56.8%	4,440	54.7%	7,274	59.3%
教育	2,474	26.5%	1,859	22.3%	2,196	27.1%	2,544	20.8%
福祉	172	1.9%	329	3.9%	206	2.5%	263	2.1%
環境衛生	483	5.2%	658	7.9%	524	6.5%	698	5.7%
産業振興	414	4.4%	422	5.1%	191	2.4%	859	7.0%
消防	69	0.7%	76	0.9%	169	2.1%	147	1.2%
総務	321	3.4%	255	3.1%	384	4.7%	478	3.9%
有形固定資産合計	9,336	100.0%	8,327	100.0%	8,110	100.0%	12,263	100.0%

<分析コメント>

有形固定資産の総額では、静岡市が最も多く、次いで熊本市となっています。行政目的別では、生活インフラ・国土保全、教育が多額となる一方で、福祉、環境衛生、消防が少額となっています。

④歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} / \text{歳入総額} (\%)$$

$$(\%) \text{歳入総額} = \text{収入合計の総額} + \text{期首歳計現金残高}$$

○経年比較

歳入額対資産比率の経年推移

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	22/21 比較
歳入額対資産比率	4.1年	3.7年	3.7年	0.0年
資産合計	919,708,049	990,400,539	987,165,546	△ 3,234,993
歳入総額	222,048,305	265,727,487	270,311,136	4,583,649
経常的収入	191,935,742	230,536,355	226,756,845	△ 3,779,510
公共資産整備収入	18,522,768	22,431,989	27,137,617	4,705,628
投資・財務的収入	7,116,077	7,703,347	7,460,268	△ 243,079
期首歳計現金	4,473,718	5,055,796	8,956,406	3,900,610

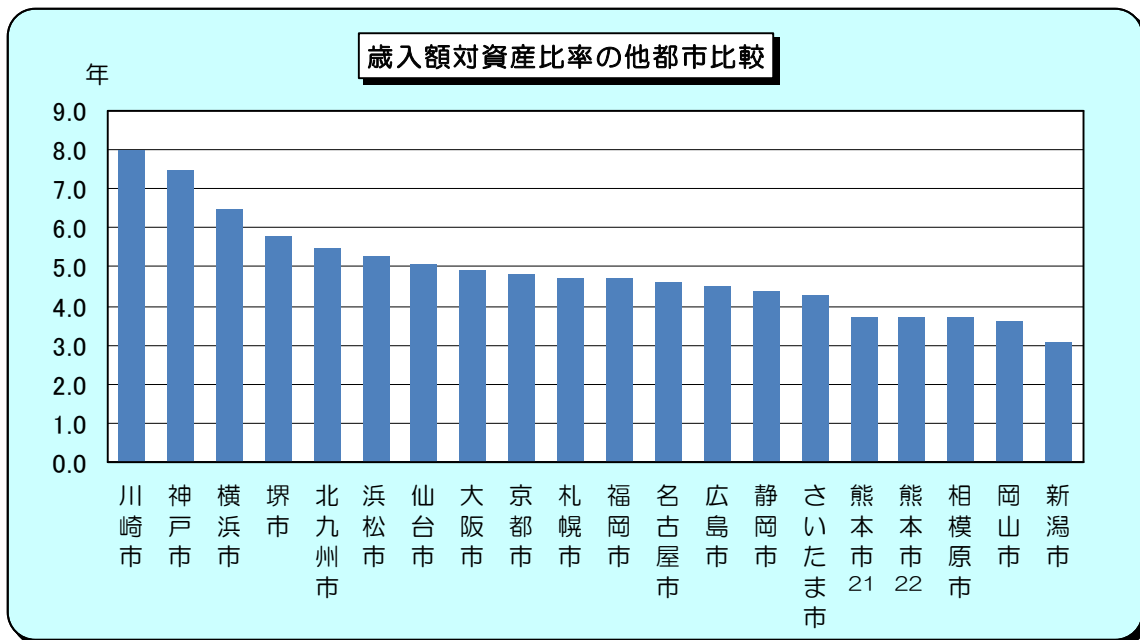
○他都市比較

歳入額対資産比率の他都市比較

	熊本市 21年度	熊本市 22年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
歳入額対資産 比率	3.7年	3.7年	4.7年	5.1年	4.3年	6.5年	8.0年	3.7年	3.1年	4.4年
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
歳入額対資産 比率	5.3年	4.6年	4.8年	4.9年	5.8年	7.5年	3.6年	4.5年	5.5年	4.7年

※1 熊本市以外の都市については、21年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の歳入額対資産比率は、平成 21 年度と比較して資産総額・歳入総額ともに大きな増減がなかったことから前年度と同水準となっています。また、全国の政令指定都市と比較した場合、熊本市の歳入額対資産比率は、19 都市中 16 番目と低い水準になっています。

⑤資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

○経年比較

歳入額対資産比率の経年推移

(単位: 千円)

	20年度	21年度	22年度	22/21 比較
資産老朽化比率	40.6%	41.9%	43.5%	1.6%
減価償却累計額	390,322,694	453,093,839	478,263,993	25,170,154
有形固定資産	872,436,235	935,220,334	933,597,267	△ 1,623,067
土地	300,714,678	308,088,306	312,059,548	3,971,242

○他都市比較

資産老朽化比率の他都市比較

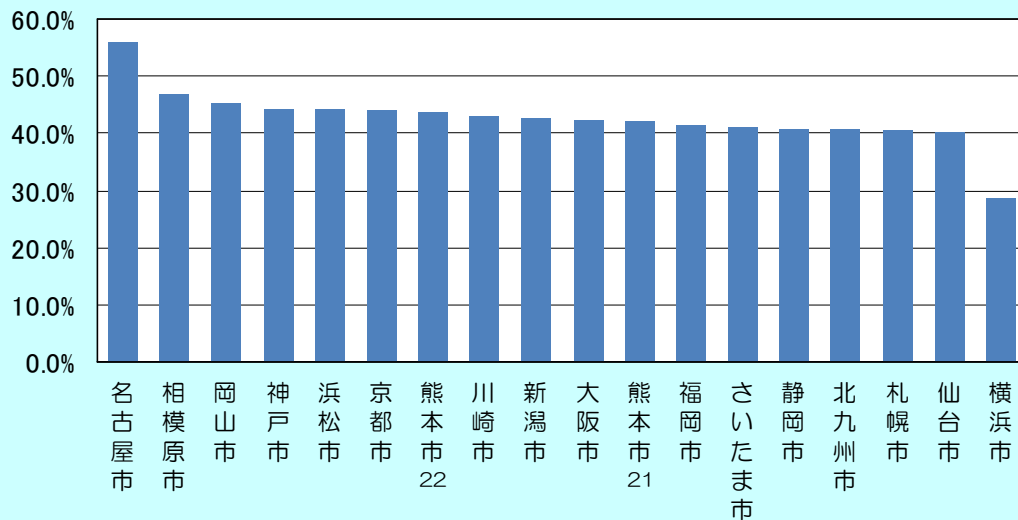
	熊本市 21年度	熊本市 22年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市
資産老朽化 比率	41.9%	43.5%	40.3%	40.2%	41.0%	28.6%	43.1%	46.9%	42.8%
	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	岡山市	北九州市	福岡市
資産老朽化 比率	40.9%	44.2%	55.9%	43.9%	42.5%	44.3%	45.3%	40.6%	41.4%

※1 熊本市以外の都市については、21年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。

※3 堺市及び広島市については、減価償却累計額及び土地の残高に関する注記が公表されていないため、掲載しておりません。

資産老朽化比率の他都市比較



<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の資産老朽化比率は、平成 21 年度と比較して 1.6%増加して 43.5%となっています。全国の政令指定都市と比較した場合、熊本市の資産老朽化比率は 17 都市中 7 番目と比較的高い水準にあり、17 都市平均である 42.7%を僅かに上回っています。

(2) 世代間公平性の分析

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。世代間公平性の分析では、純資産比率及び社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いることになります。

①純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産比率の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産比率の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産比率の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

○経年比較

純資産比率の経年比較

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	22/21 比較
純資産比率	64.5%	64.8%	64.2%	△ 0.6%
純資産合計	593,100,648	641,774,379	634,160,275	△ 7,614,104
総資産合計	919,708,049	990,400,539	987,165,546	△ 3,234,993

○他都市比較

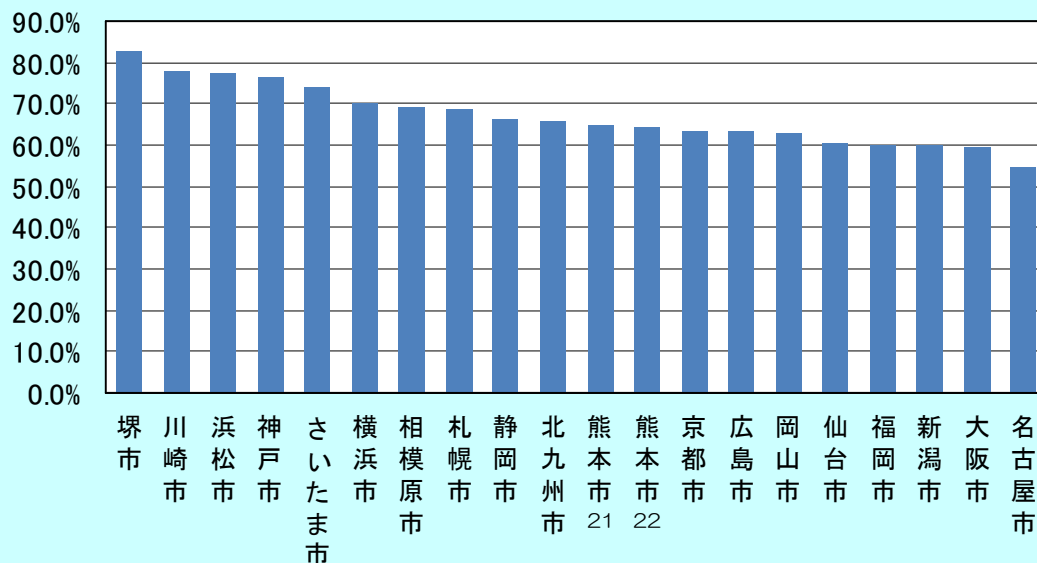
純資産比率の他都市比較

	熊本市 21年度	熊本市 22年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
純資産比率	64.8%	64.2%	68.7%	60.3%	74.2%	70.2%	77.9%	69.3%	59.9%	66.4%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
純資産比率	77.4%	54.7%	63.6%	59.6%	82.9%	76.3%	63.1%	63.3%	65.6%	60.1%

※1 熊本市以外の都市については、21年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。

純資産比率の他都市比較



<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の純資産比率は、平成 21 年度と比較して 0.6%減少しています。全国の政令指定都市と比較した場合、熊本市の純資産比率は 19 都市中 11 番目となっており、19 都市平均である 67.2%を 3.0%下回っています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

= 地方債残高(※)／公共資産

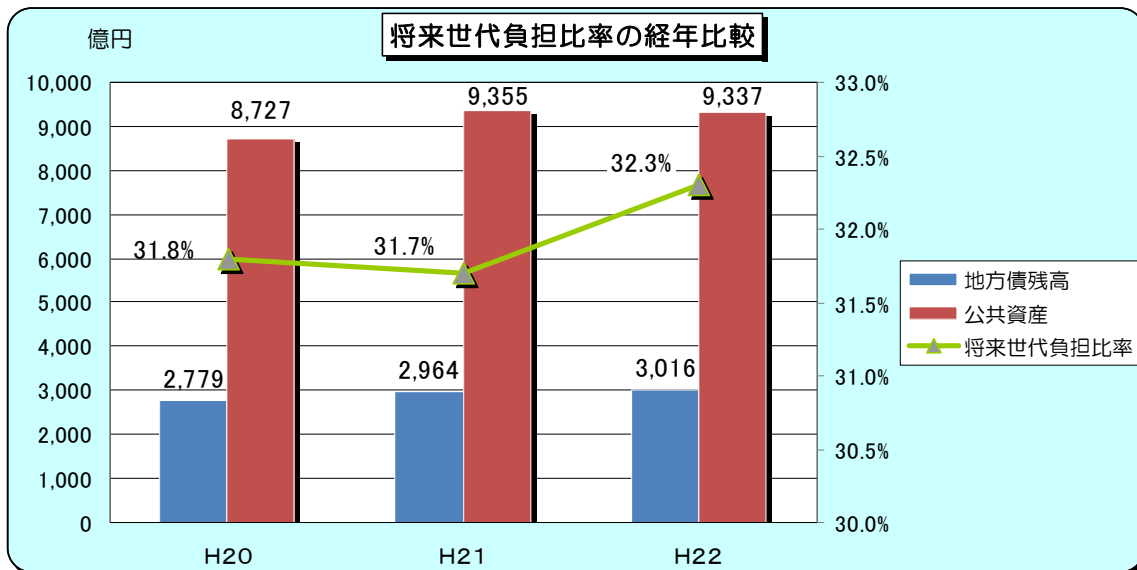
(※)地方債残高 = 地方債＋翌年度償還予定地方債

○経年比較

将来世代負担比率の経年比較

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	22／21 比較
将来世代負担比率	31.8%	31.7%	32.3%	0.6%
地方債残高	2,779	2,964	3,016	52
公共資産	8,727	9,355	9,337	△ 18



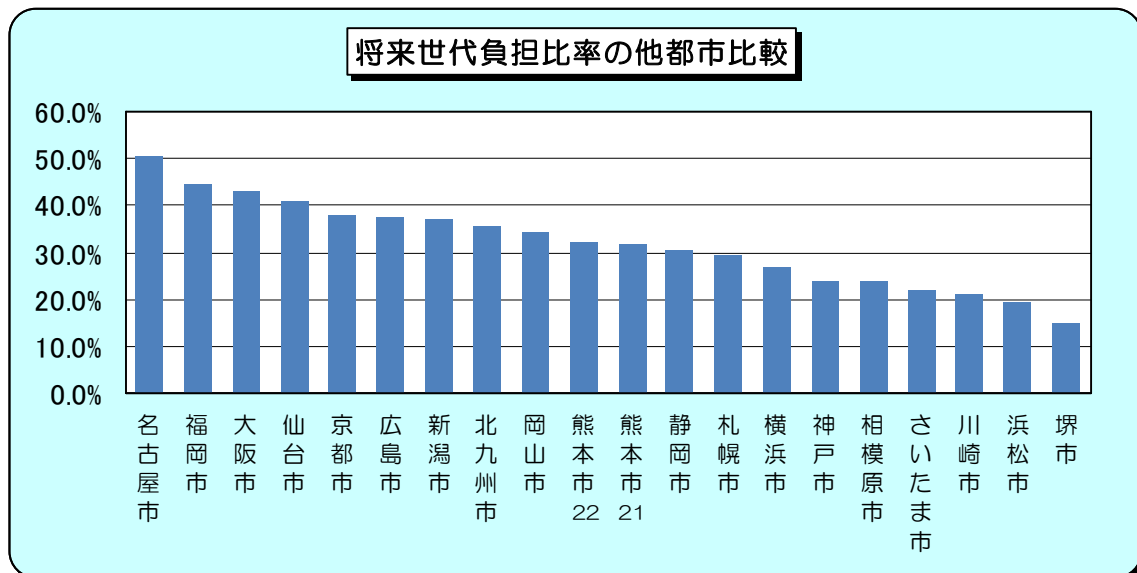
○他都市比較

将来世代負担比率の他都市比較

	熊本市 21年度	熊本市 22年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
将来世代負担比率	31.7%	32.3%	29.5%	41.1%	22.1%	26.8%	21.3%	23.8%	37.1%	30.7%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
将来世代負担比率	19.6%	50.6%	38.2%	43.2%	14.7%	24.0%	34.3%	37.5%	35.7%	44.5%

※1 熊本市以外の都市については、21年度の数値を記載しております。熊本市については、21年度及び22年度共に記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の将来世代負担比率は、公共資産が約 18 億円減少した一方、地方債残高が約 53 億円増加したことにより、平成 21 年度と比較して 0.6%増加しています。また、全国の政令指定都市と比較した場合、熊本市の将来世代負担比率は 19 都市中 10 番目であり、19 都市平均である 31.9%を僅かに上回っています。

(3) 持続可能性(健全性)の分析

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)」という視点に基づくものです。持続可能性(健全性)の分析では、負債総額、市民一人当たり負債額及び基礎的財政収支(プライマリーバランス)といった指標を用いることとなります。

①負債総額

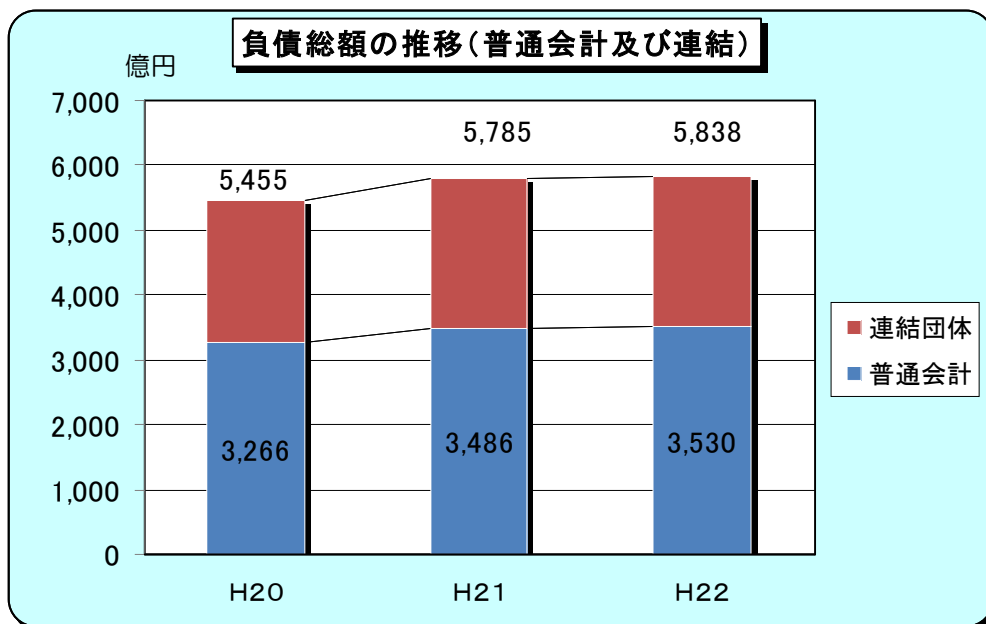
貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の負債総額やその種別の全体像が把握できます。

○経年比較

負債総額の推移(普通会計及び連結)

(単位: 億円)

	20年度	21年度	22年度	22/21比較
普通会計	3,266	3,486	3,530	44
連結	5,455	5,785	5,838	53



<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市普通会計の負債総額は、主に地方債残高の増加により、平成 21 年度と比較して約 44 億円増加しています。また、連結ベースでも同様の要因により、平成 21 年度と比較して約 53 億円増加しています。

②市民一人当たり負債額

負債額は、次式により市民一人当たり負債額とすることにより、わかりやすい情報になるとともに、類似団体との比較が可能となります。

市民一人当たり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳に基づく人口

○経年比較

市民一人当たり負債額の経年比較

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	22／21比較
市民一人当たり負債額	486	482	487	5
負債総額	326,607,401	348,626,160	353,005,271	4,379,111
人口(※)	672,422人	723,707人	724,773人	1,066人

※ 住民基本台帳に基づく人口

○他都市比較

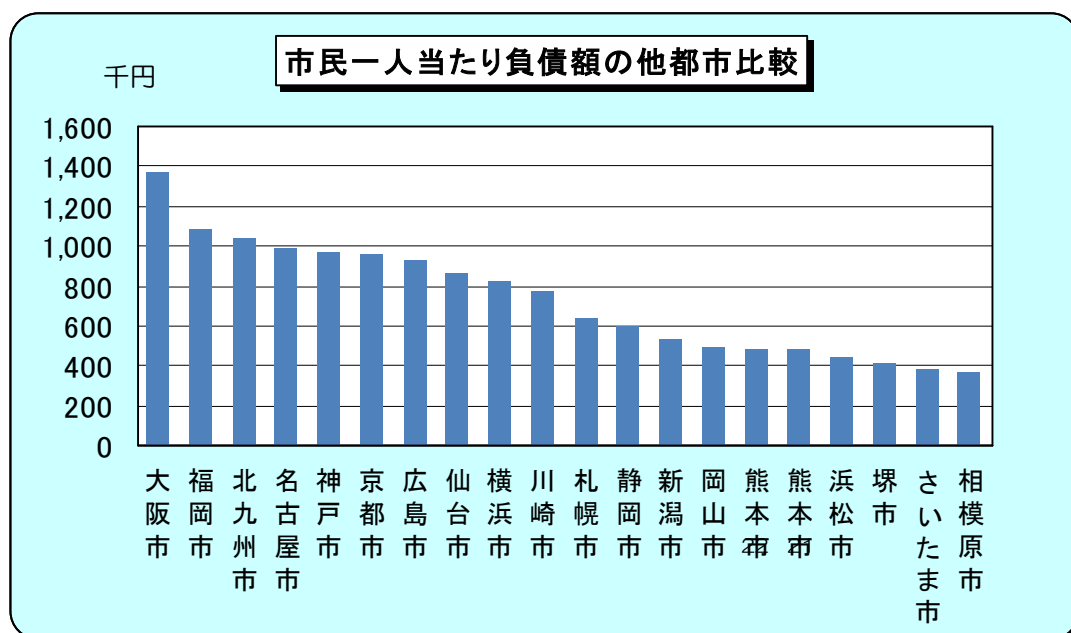
市民一人当たり負債額のお都市比較

(単位:千円)

	熊本市 21年度	熊本市 22年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
市民一人当たり負債額	482	487	644	865	379	823	773	370	537	599
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
市民一人当たり負債額	443	986	960	1,378	411	975	493	934	1,044	1,083

※1 熊本市以外の都市については、21年度の数値を記載しております。熊本市については、21年度及び22年度共に記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



<分析コメント>

平成22年度の熊本市の市民一人当たり負債額は、平成21年度と比較して5千円増加しています。また、全国の政令指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たり負債額は19都市中5番目に低くなっています。

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝収入総額（繰越金除く）－地方債発行額－財政調整基金等取崩額
－支出総額＋地方債償還額＋財政調整基金等積立額

ただし、本指標は単年度限りの収入・支出のバランスのみを示すため、後年度に地方交付税措置される臨時財政対策債、合併推進債の発行が多額になったり、前年度に収入したものを当年度に支出するなどした場合、実質的な収支バランスを表すことができません。そこで、本市では、財務諸表における数値のほか、臨時財政対策債の影響を除いたものと、その他特殊要因について次のとおりお示ししています。

資金収支計算書に基づいた基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	22／21比較
基礎的財産収支	97.3	69.5	△ 43.6	△ 113.1
収入総額	2,175.7	2,606.7	2,613.5	6.8
地方債発行額	△ 209.4	△ 294.1	△ 327.6	△ 33.5
財政調整基金等取崩額	△ 26.3	△ 45.6	△ 16.0	29.6
支出総額	△ 2,177.0	△ 2,567.7	△ 2,652.8	△ 85.1
地方債償還額	311.7	352.1	325.3	△ 26.8
財政調整基金等積立額	22.6	18.1	14.0	△ 4.1

臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	22／21比較
基礎的財産収支	121.2	115.9	△ 49.0	△ 66.9
収入総額	2,175.7	2,606.7	2,613.5	6.8
地方債発行額	△ 164.9	△ 217.9	△ 202.7	15.2
財政調整基金等取崩額	△ 26.3	△ 45.6	△ 16.0	29.6
支出総額	△ 2,177.0	△ 2,567.7	△ 2,652.8	△ 85.1
地方債償還額	291.1	322.3	293.0	△ 29.3
財政調整基金等積立額	22.6	18.1	14.0	△ 4.1

※地方債発行額、償還額から臨時財政対策債を除いた実質的なプライマリーバランス

（単位：億円）

臨時財政対策債	20年度	21年度	22年度	22／21比較
発行額	44.5	76.2	124.9	48.7
償還額	20.6	29.8	32.3	2.5

<分析コメント>

総務省方式改訂モデルに基づく算定による平成22年度の熊本市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行収入及び財政調整基金等取崩額を控除した収入総額 2,270 億円と地方債償還額及び財政調整基金等積立額を控除した支出総額 2,314 億円との差額で約 44 億円のマイナスとなっています。

しかしながら、後年度に交付税措置される臨時財政対策債を除いた実質的な基礎的財政収支では、約 49 億円の黒字を維持しています。

その他、平成 22 年度の主な特殊要因としては次のようなものがあります

- ・ 合併町地域整備基金積立 △27 億円
- ・ 前年の国県支出金返還金及び当年度国庫負担金過少交付額 △16 億円
- ・ 合併推進債発行額のうち、後年度交付税算入分 △13 億円

(4) 効率性の分析

効率性とは、「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。効率性の分析では、市民一人当たり行政コスト、性質別行政コスト、市民一人当たり人件費・物件費等、行政目的別行政コスト及び行政コスト対公共資産比率といった指標を用いることになります。

①市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を次式により市民一人当たり純経常費用（純経常行政コスト）とすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳に基づく人口}$$

○経年比較

市民一人当たり行政コストの経年比較

(単位: 千円)

	20年度	21年度	22年度	22/21 比較
市民一人当たり行政コスト	258	276	294	18
純経常行政コスト	173,649,458	199,534,607	213,030,637	13,496,030
経常行政コスト	185,860,544	212,656,569	225,764,272	13,107,703
経常収益	12,211,086	13,121,962	12,733,635	△ 388,327
人口(※)	672,422人	723,707人	724,773人	1,066人

※ 住民基本台帳に基づく人口

○他都市比較

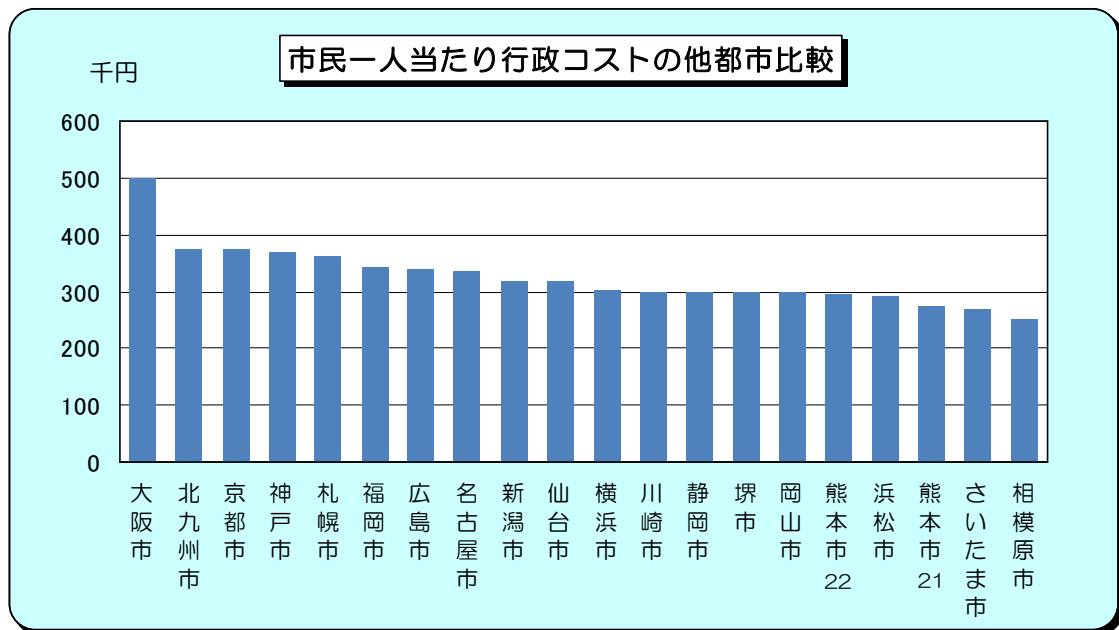
市民一人当たり行政コストの他都市比較

(単位: 千円)

	熊本市 21年度	熊本市 22年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
市民一人当たり 行政コスト	276	294	363	317	267	303	300	252	319	300
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
市民一人当たり 行政コスト	290	334	374	498	299	370	298	340	377	341

※1 熊本市以外の都市については、21年度の数値を記載しております。熊本市については、21年度及び22年度共に記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。



<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の市民一人当たり行政コストは、平成 21 年度と比較して 18 千円増加しています。また、全国の政令指定都市と比較した場合、熊本市の市民一人当たり行政コストは 19 都市中 16 番目と低い水準にあります。

②性質別行政コスト

行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストが計上されています。これを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能です。

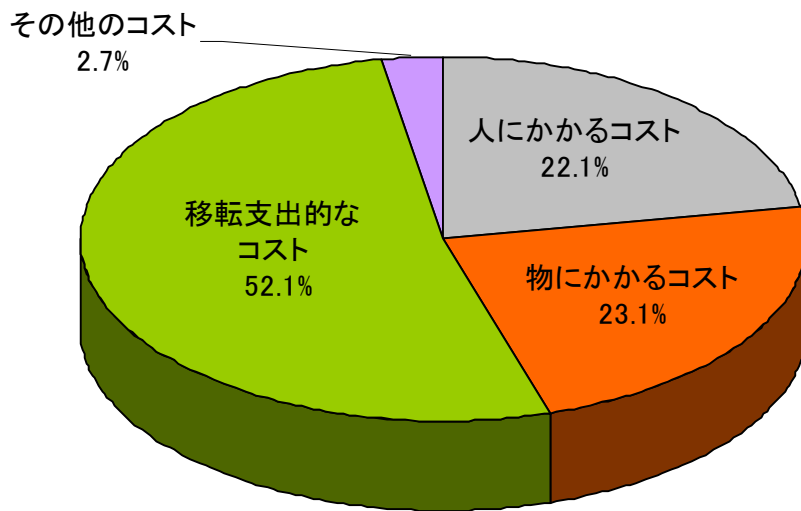
○経年比較

性質別行政コストの経年比較

(単位: 億円)

	20年度		21年度		22年度		22/21 比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	448	24.1%	424	19.9%	499	22.1%	75	2.2%
物にかかるコスト	468	25.2%	524	24.7%	521	23.1%	△ 3	△ 1.6%
移転支出的なコスト	891	47.9%	1,115	52.4%	1,176	52.1%	61	△ 0.3%
その他のコスト	51	2.8%	63	3.0%	62	2.7%	△ 1	△ 0.3%
経常行政コスト	1,858	100.0%	2,126	100.0%	2,258	100.0%	132	0.0%

性質別行政コストの内訳



<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の性質別行政コストは、人にかかるコスト、移転支出的なコストが平成 21 年度を上回りましたが、物にかかるコスト、その他のコストについては、平成 21 年度と比較してマイナスとなっています。また、平成 22 年度の性質別行政コストの内訳は、移転支出的なコストが 52.1%と最も大きく、次いで物にかかるコストが 23.1%となっています。

③市民一人当たり人件費・物件費等

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を次式により市民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

市民一人当たり人件費・物件費等

= 人件費・物件費等(※) / 住民基本台帳に基づく人口

(※)人件費・物件費等 = 人件費 + 退職手当等引当金繰入等 + 賞与引当金繰入額
+ 物件費 + 維持補修費 + 減価償却費

○経年比較

市民一人当たり人件費・物件費の経年比較

(単位: 千円)

	20年度	21年度	22年度	22/21比較
市民一人当たり人件費・物件費等	136	131	141	10
人件費・物件費等	91,620,051	94,876,451	101,967,972	7,091,521
人口(※)	672,422人	723,707人	724,773人	1,066人

※ 住民基本台帳に基づく人口

<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の人件費・物件費は、平成 21 年度と比較して約 71 億円増加しており、人口の伸び率を上回っているため、一人当たり人件費・物件費は 10 千円増加しています。

④行政目的別行政コスト

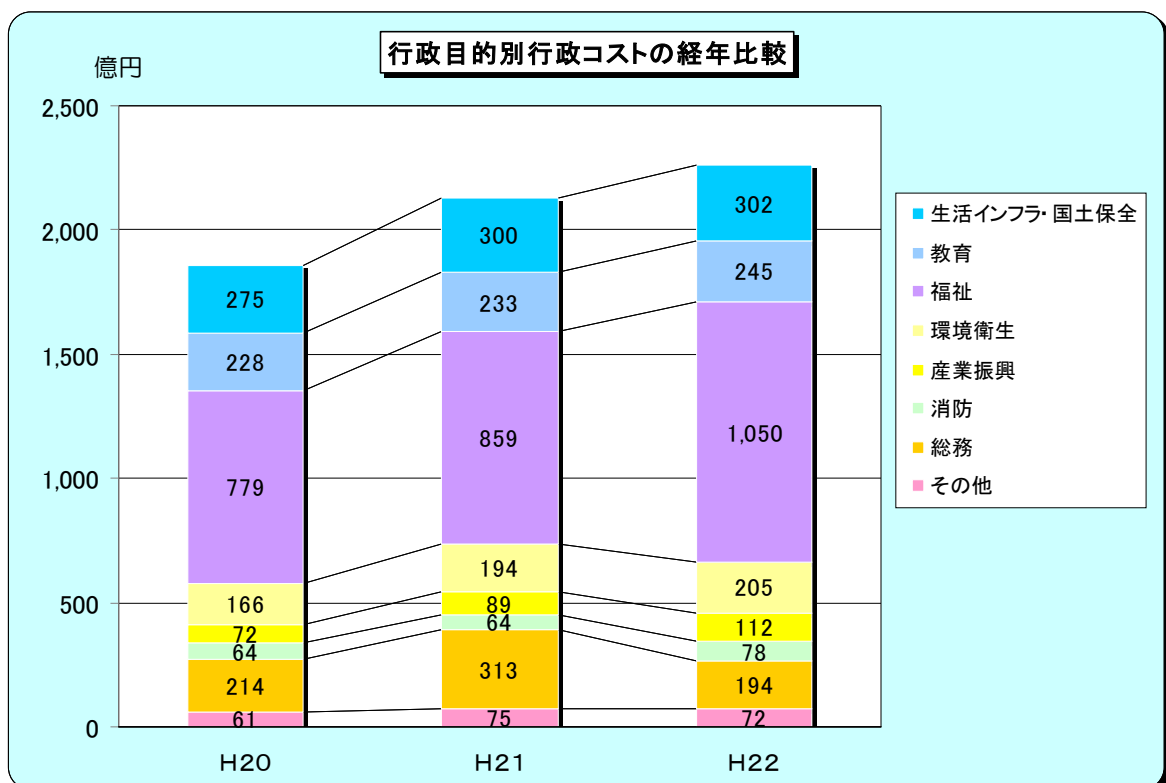
行政コスト計算書では、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握できます。これを経年比較することにより、行政コスト全体における行政目的ごとの増減分析が可能です。

○経年比較

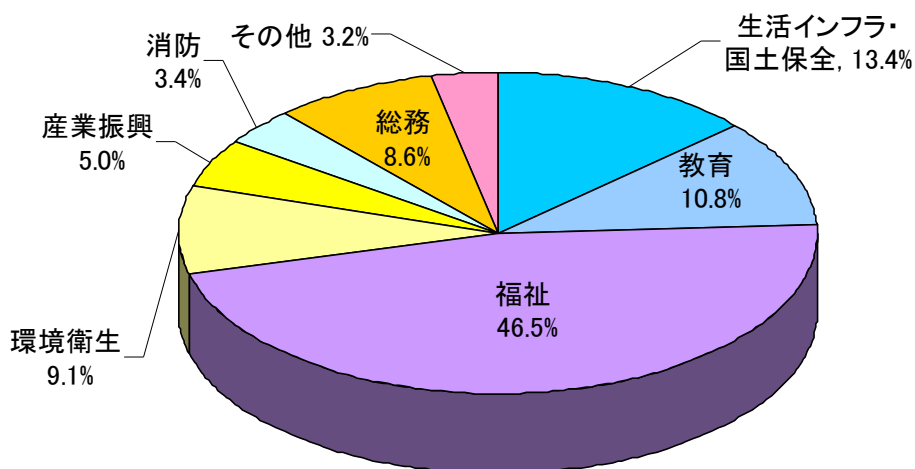
行政目的別行政コストの経年比較

(単位:億円)

	20年度		21年度		22年度		22/21比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	275	14.8%	300	14.1%	302	13.4%	2	△ 0.7%
教育	228	12.3%	233	11.0%	245	10.8%	12	△ 0.2%
福祉	779	41.9%	859	40.4%	1,050	46.5%	191	6.1%
環境衛生	166	8.9%	194	9.1%	205	9.1%	11	0.0%
産業振興	73	3.9%	89	4.2%	112	5.0%	23	0.8%
消防	63	3.4%	64	3.0%	78	3.4%	14	0.4%
総務	214	11.5%	313	14.7%	194	8.6%	△ 119	△ 6.1%
その他	61	3.3%	75	3.5%	72	3.2%	△ 3	△ 0.3%
経常費用	1,859	100.0%	2,127	100.0%	2,258	100.0%	131	0.0%



行政目的別行政コストの内訳



<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の行政目的別行政コストは、平成 21 年度と比較して総務費・その他を除いた全行政目的において増加しています。また、平成 22 年度の行政目的別行政コストの内訳は、福祉にかかるコストが 46.5%と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストの 13.4%、教育にかかるコストの 10.8%となっています。

行政目的別行政コストの内訳を平成 21 年度と比較すると、平成 22 年度の施策である子ども手当給付費の支給を主たる増加要因として、福祉にかかるコストが 191 億円増加していることにより、福祉にかかるコストの構成比率が 6.1%増加しています。また、平成 21 年度に支給された定額給付金・子育て応援特別手当の皆減を主たる減少要因として、総務にかかるコストが 119 億円減少していることにより、総務にかかるコストの構成比率が 6.1%減少しています。

⑤行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

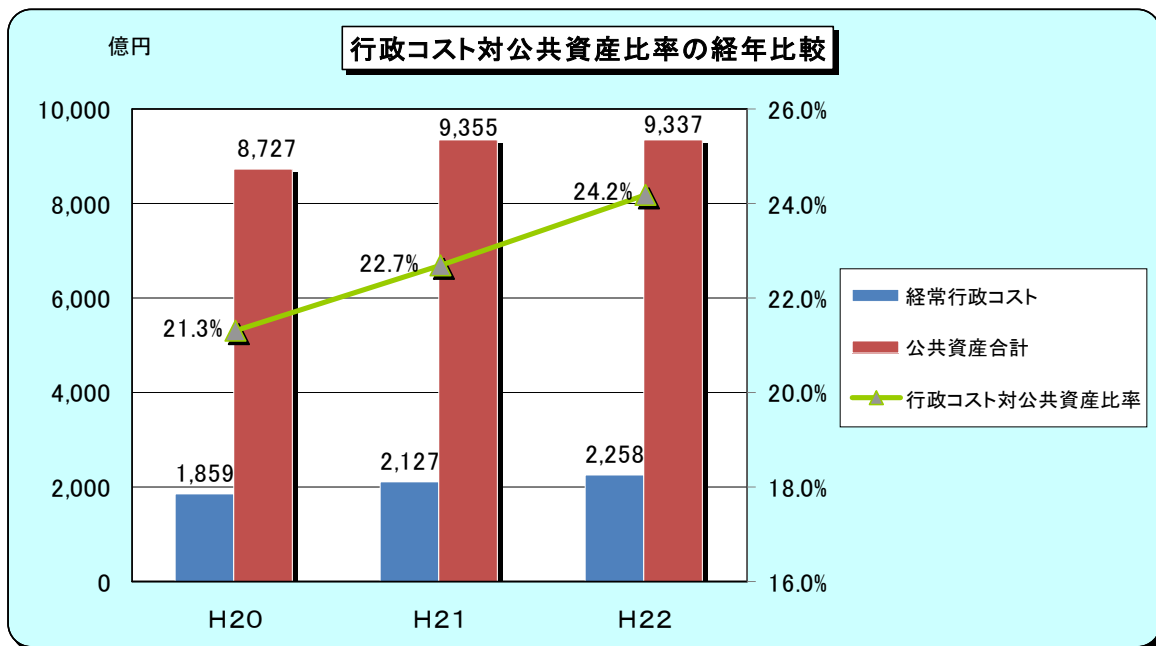
$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

○経年比較

行政コスト対公共資産比率の経年比較

(単位: 億円)

	20年度	21年度	22年度	22／21比較
行政コスト対公共資産比率	21.3%	22.7%	24.2%	1.5%
経常行政コスト	1,859	2,127	2,258	131
公共資産合計	8,727	9,355	9,337	△ 18



行政目的別行政コスト対公共資産の経年比較

(単位: 千円)

	20年度	21年度	22年度	22／21比較
生活インフラ・国土保全	5.4%	5.6%	5.6%	0.0%
教育	10.0%	9.4%	9.9%	0.5%
福祉	443.8%	523.1%	610.0%	86.9%
環境衛生	35.6%	40.1%	42.4%	2.3%
産業振興	21.6%	19.6%	27.1%	7.5%
消防	76.6%	93.1%	111.8%	18.7%
総務+その他	94.6%	126.2%	83.0%	△ 43.2%

※行政目的別行政コスト対公共資産については、有形固定資産のみを公共資産として計算しています。

○他都市比較

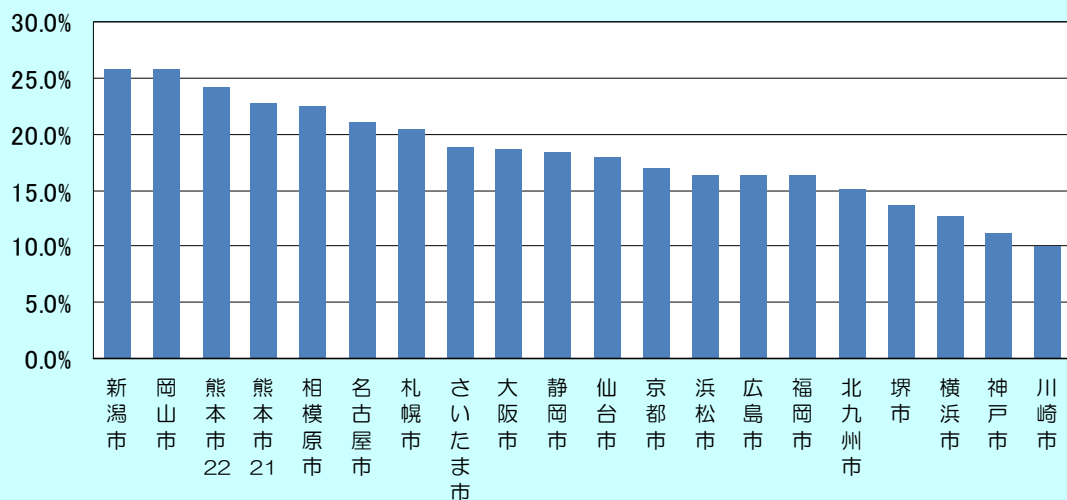
行政コスト対公共資産比率の他都市比較

	熊本市 21年度	熊本市 22年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
行政コスト対 公共資産比率	22.7%	24.2%	20.4%	17.9%	18.8%	12.8%	10.0%	22.5%	25.8%	18.3%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
行政コスト対 公共資産比率	16.4%	21.0%	17.0%	18.7%	13.7%	11.2%	25.8%	16.3%	15.0%	16.3%

※1 熊本市以外の都市については、21年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。

行政コスト対公共資産比率の他都市比較



＜分析コメント＞

平成 22 年度の熊本市の行政コスト対公共資産比率は、平成 21 年度と比較して、総務＋その他にかかる比率が定額給付金・子育て応援特別手当の減少により大幅に下落している一方、福祉にかかる比率は子ども手当給付費の支給による行政コストの増加により大幅に上昇し、全体としては 1.5% の上昇となっています。また、全国の政令指定都市と比較した場合、熊本市の行政コスト対公共資産比率は 19 都市中 3 番目と高い水準にあります。

(5) 弾力性の分析

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。弾力性の分析では、行政コスト対税収等比率という指標を用いることとなります。

①行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等} (\%)$$

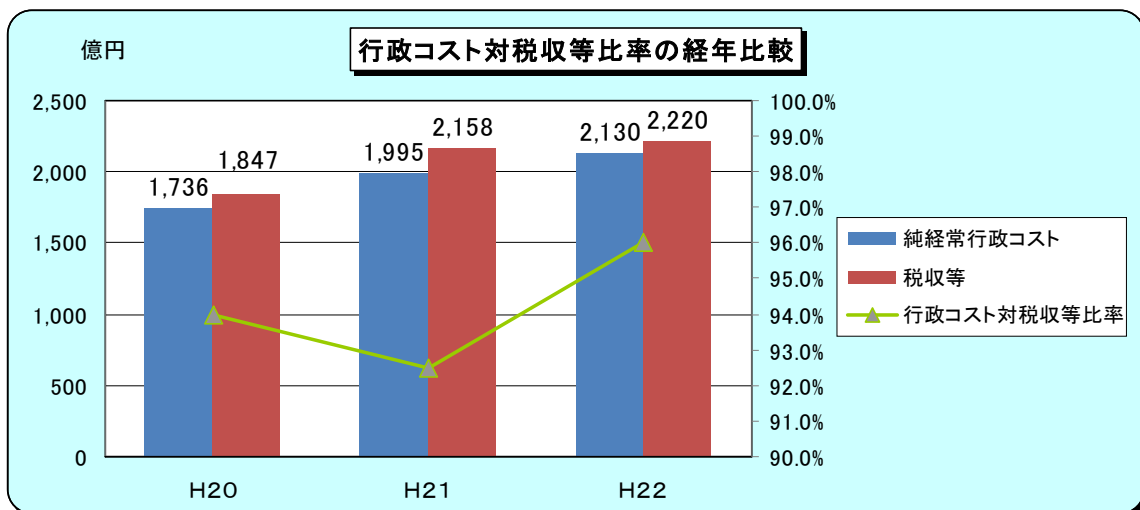
(※) 税収等 = 一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等の列)
 + 減価償却による財源増 (公共資産等整備国県補助金等の列)
 + 臨時財政対策債及び減収補てん債 (特例分) の当年度発行額

○経年比較

行政コスト対税収等比率の経年比較

(単位: 億円)

	20年度	21年度	22年度	22／21比較
行政コスト対税収等比率	94.0%	92.5%	95.9%	3.5%
純経常行政コスト	1,736	1,995	2,130	135
税収等	1,847	2,158	2,220	62



<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の税収等は、平成 21 年度と比較して約 62 億円増加しましたが、純経常行政コストは約 135 億円の増加となっているため、行政コスト対税収等比率は 3.5% 上昇しております。

(6) 自律性の分析

自律性とは、「歳入はどれくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。自律性の分析では、受益者負担割合という指標を用いることになります。

①受益者負担割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担割合を、過年度と比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

○経年比較

受益者負担割合の経年比較

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	22／21比較
受益者負担割合	6.6%	6.2%	5.6%	△ 0.6%
経常収益	12,211,086	13,121,962	12,733,635	△ 388,327
経常行政コスト	185,860,544	212,656,569	225,764,272	13,107,703

○他都市比較

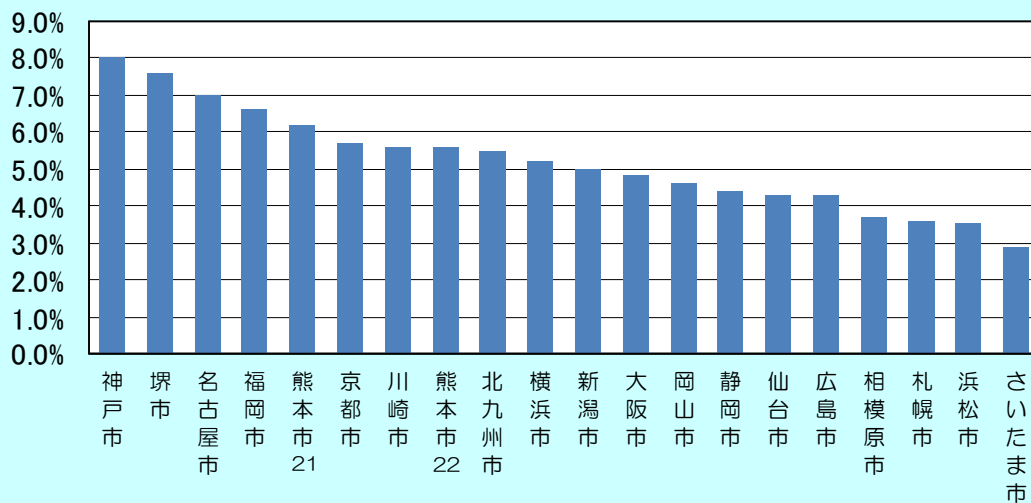
受益者負担割合の他都市比較

	熊本市 21年度	熊本市 22年度	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市
受益者負担割合	6.2%	5.6%	3.6%	4.3%	2.9%	5.2%	5.6%	3.7%	5.0%	4.4%
	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
受益者負担割合	3.5%	7.0%	5.7%	4.8%	7.6%	8.0%	4.6%	4.3%	5.5%	6.6%

※1 熊本市以外の都市については、21年度の数値を記載しております。

※2 千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。

受益者負担割合の他都市比較



<分析コメント>

平成 22 年度の熊本市の経常行政コストは平成 21 年度と比較して約 131 億円増加していますが、経常収益は約 4 億円の減少となり、受益者負担割合は 0.6%減少しています。また、全国の政令指定都市と比較した場合、熊本市の受益者負担割合は 19 都市中 7 番目と比較的高い水準にあります。

※ 総括

以上の分析結果に照らして、熊本市の財政分析を総括すると、

他の政令指定都市と比較して、熊本市は市民一人当たりの資産額、歳入額に対する資産総額ともに少なく、資産の内訳として行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全及び教育目的での固定資産形成が多く、これらを合わせると有形固定資産全体の約 85%を占めています。

ただし、資産が少ないのに見合って、市民一人当たりの負債も少なく、一人当たり行政コストも少なくなっています。

なお、現役世代と将来世代の負担割合は他都市平均に近いものとなっています。

以上のことから、熊本市の財政についての特徴は、生活インフラ・国土保全及び教育目的の資産形成を多く行っており、資産総額は少ないものの、負債及びコスト負担も少ない、「小さな政府」型の自治体であるといえます。

(参照)

(⇒ p.86～「資産形成度の分析」②市民一人当たり資産額の他都市比較、

④歳入額対資産比率の他都市比較より)

(⇒ p.86～「資産形成度の分析」③有形固定資産の行政目的別割合より)

(⇒ p.96～「持続可能性(健全性)の分析」②市民一人当たり負債額の他都市比較

p.99～「効率性の分析」①市民一人当たり行政コストの他都市比較より)

(⇒ p.93～「世代間公平性の分析」②将来世代負担比率の他都市比較より)